

## 巻頭言

マスメディアが担い続けてきた日本の世論・選挙調査は、今、大きな転機を迎えている。わけても、メインの方法であるRDD調査＝電話調査は、非常に厳しい状況に直面している。外的背景には、レスポンスの低落に象徴される社会の側の変容が、内的には、費用負担への耐用という報道機関の側の事情が介在する。転機は、すなわち、調査方法の変更ないし転換を要請する。いわゆる「電話からネット（インターネット）へ」の切り替えという課題にはかならない。

「電話からネットへ」は、単なる実査手法の変更にはとどまらない。母集団の定義、対象者の抽出・選定方法、対象者とのコンタクトの仕方、意見聴取の仕様あるいはデバイス、そしてアウトプット（結果）の集計・加工にいたるまで、調査のプロセス全般に関わってくる。ルールチェンジをめぐる論点は多岐にわたり、議論は錯綜せざるを得ない。

第13回世論・選挙調査研究大会は、2023年9月、「ポストRDD時代と選挙報道」をテーマに埼玉大学で開催された。

第一部では、選挙の情勢調査をハイライトに、インターネットないしWebベースによる先駆的な手法の報告が行われた。本誌への掲載に当たり、論文形式での書き下ろしをお願いした報告者三氏には謝意を申し述べたい。

「電話からネットへ」は、調査方法に加えて、選挙報道のあり方の転機とシンクロしている。事前の情勢や結果の速報はもとより、（有権者の）選択のための情報提供にも及ぶ。研究大会の第二部では、「選挙報道のゆくえ」と題して討論が行われた。調査や報道の対象である選挙そのものが、低投票率状況にあえぐ「選挙ばなれ社会」にあって、選挙報道とは何のためにあるのか、選挙報道に何ができるのか。論点は、日常をも含めた選挙に関する報道の社会的役割という難題に進まざるを得なかった。拙い司会にお付き合いくださったお二人の討論者に、あらためてお詫びする次第である。

埼玉大学社会調査研究センターが主催する「世論・選挙調査研究大会」は、第13回をもって終了となる。これまでご支援いただいた皆様に、深く感謝申し上げたい。ありがとうございました。

2023年12月

埼玉大学社会調査研究センター  
シニア・プロフェッサー  
松本 正生

